

事業評価シート

番号 0240050 _ 001

【1.基本情報】

事業名	岐阜市統計協会補助金				
担当部名	企画部	担当課名	統計分析課		
未来地図政策				政策コード	- - -
実施方法	補助	補助の種類※	団体育成補助金	実施主体	岐阜市統計協会
実施期間	平成13年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市補助金等交付規則 岐阜市統計協会補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	統計調査員の統計調査に関する知識、意識の醸成を図り、統計調査を円滑に実施する。				
事業の内容	全国統計大会への参加、統計功労者感謝状贈呈及び統計業務講習会開催、新規登録調査員研修会開催、協会誌の発行、地区運営会議の実施。				
事業の対象	何を	岐阜市統計協会補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市統計協会			
	どのくらい (具体的 数値で)	会議費、研修費、地区運営費、協会誌発行費、事務費、その他市長が必要と認めた経費の合計額の4分の3以内。(1年度あたり70万円を限度とし、1,000円未満の額は切り捨て)			
平成30年度 (実施内容)	全国統計大会への参加、統計功労者感謝状贈呈及び統計業務講習会開催、新規登録調査員研修会開催、協会誌の発行、地区運営会議の実施。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	61	2	63	2	63	2
嘱託職員	31	3	31	3	31	3
アルバイト	0		0		0	
計(A)	91	5	94	5	94	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		630	630	630
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	地区運営補助金	630	630	630
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		630	630	630

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	721	724	724

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	721	724	724

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市統計調査員候補者	岐阜市統計調査員候補者	岐阜市統計調査員候補者
受益者数	367	366	354
受益者負担額(千円)	178	183	177
受益者負担率(%)	24.7%	25.3%	24.4%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,966	1,979	2,046

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金支出額		単位
	平成28年度	平成29年度	千円
目標値	630	630	630
実績値	630	630	630

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	研修会・業務講習会の開催		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	2以上	2以上	2以上
実績値	2	2	2

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	統計調査の円滑な実施により得られる統計情報は、各種行政施策の立案・実施 その他の基礎資料となるものであり、重要なものである。 円滑な統計調査実施等を目的に市統計調査員候補者等で組織された団体であり、公共性が高く、調査員の確保、人材育成等に取り組んでいるもので、統計調査の円滑な実施のために市の関与も必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市統計調査員が担う業務は国・県からの委託事業である。 各地域での調査には地域住民との協力・連携が必要であり、協会との連携は不可欠である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	国勢調査及び各種基幹統計調査を実施するにあたり、協会との連携を図り実施している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	統計調査員の統計調査に関する知識、意識の醸成を図るための、統計業務講習会開催、新規登録調査員研修会開催、地区運営会議の実施をするにあたり必要な経費である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	国・県からの委託事業である各種統計調査を行うにあたり、統計調査員の統計調査に関する知識、意識の醸成を図るため、地区運営会において統計業務に関わる業務・接遇・倫理等の研修を行う。